



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 井村屋グループ株式会社  
 コード番号 2209 URL <https://www.imuraya-group.com/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 安樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 富永 治郎

TEL 059-234-2146

四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	21,977	1.4	937	1.0	1,046	4.0	875	1.9
30年3月期第2四半期	21,684	8.5	947	28.0	1,007	45.8	858	93.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 908百万円 (1.3%) 30年3月期第2四半期 920百万円 (118.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	66.88	
30年3月期第2四半期	71.97	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	35,609	15,779	44.2
30年3月期	33,272	15,185	45.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 15,751百万円 30年3月期 15,154百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		24.00	24.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	4.3	1,600	7.4	1,700	13.7	1,200	7.9	91.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	13,086,200 株	30年3月期	13,086,200 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,084 株	30年3月期	1,015 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	13,085,156 株	30年3月期2Q	11,935,771 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いておりますが、貿易摩擦の拡大や世界経済の不確実性などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

菓子・食品業界におきましても、消費動向は予断が許されない状況の中、企業間競争の激化に加え、原材料価格やエネルギーコストが上昇し、また、猛暑や台風など天候要因の影響もあって厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、更なる成長性を確保するために、新しいステージへ挑戦する計画として2018年度から2020年度を期間とする新中期3カ年計画「新・維新 Next Stage 2020」を策定しました。

初年度となる2018年度は①S C Mの経営的視点での取り組み ②双方向を土台とする「報・連・相」の実行 ③2N (Next New) の継続の3項目を活動目標として、新しい付加価値を生み出し、誠実に、確実に成果を出すべく、事業活動を展開しました。また、井村屋株式会社では、エクイティ・ファイナンスによる調達資金を活用した新工場AZUKI・FACTORYの建設を計画に沿って進めました。第1次工事の餡加工ラインが完成し、10月24日に竣工式を行いました。今後第2次工事を進め、更なる成長戦略に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、流通事業においては、井村屋株式会社の夏場の主力商品「あずきバー」シリーズを中心に各カテゴリーの主力商品が順調に推移しました。また井村屋フーズ株式会社のB to B事業の受託売上が伸長しました。海外事業では中国の調味料事業の売上が増加し、中国から米国へのカステラ輸出も順調に推移しました。その結果、連結売上高は、前年同期比2億92百万円(1.4%)増の219億77百万円となりました。

コスト面では、原材料費やエネルギーコストが上昇する中、生産性向上活動の継続やS C M効果により販管費の削減が図られました。それら経営活動の結果、営業利益は前年同期比9百万円(1.0%)減の9億37百万円となりましたが、経常利益は前年同期比39百万円(4.0%)増の10億46百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比16百万円(1.9%)増の8億75百万円となり、第2四半期連結累計期間では、売上高、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益において過去最高の業績となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

#### ① 流通事業

冷菓カテゴリーでは上期の主力商品「あずきバー」シリーズが順調に推移し、4月～9月の売上本数は188万本(0.8%)増の2億34万本と前年同期を上回り、過去最高の売上本数となりました。また、下期の主力商品である点心・デリ商品が好調な立ち上がりとなり売上が増加しました。その結果、流通事業の売上高は、前年同期比1億78百万円(0.9%)増の192億15百万円となり、セグメント利益は前年同期比9百万円(0.7%)増の14億49百万円となりました。

流通事業におけるカテゴリー別の概況につきましては以下のとおりです。

##### (菓子カテゴリー)

備蓄・保存用商品の「えいようかん」や煮あずき製法を用いた「煮小豆ようかん」「煮小豆どら焼」の売上が伸長しました。また、「缶プリン」の発売50周年に合わせて企画した手土産ギフト商品「昔ながらの缶プリン」は好評をいただき、公益社団法人 日本パッケージデザイン協会が主催する「日本パッケージデザイン大賞2019」において入選いたしました。今後もギフト商品の成長に向けて取り組んでまいります。中国のカステラ事業では井村屋(北京)食品有限公司(I B F)において米国向けの輸出が堅調に推移しました。また、カステラの生産拠点を北京から大連に移管し、生産能力の増強とコストダウンを図っております。その結果、菓子カテゴリーの売上高は、前年同期比41百万円(1.4%)増の28億99百万円となりました。

## (食品カテゴリー)

夏物商品の「氷みつ」が順調に推移しました。また、冬物商品の「4個入り冷凍パックまん」シリーズや「2個入りゴールドまん」シリーズの販売が好調にスタートし、売上が伸長しました。井村屋フーズ株式会社の加工食品事業ではOEM受託商品の売上が増加しました。その結果、食品カテゴリーの売上高は前年同期比3億85百万円(13.4%)増の32億74百万円となりました。

## (デリーチルドカテゴリー)

「豆腐類」では「美し豆腐」やその他の業務用商品が堅調に推移しました。また、「3個入りチルドパックまん」シリーズの導入が順調に進み、売上が増加しました。その結果、デリーチルドカテゴリーの売上高は、前年同期比37百万円(5.0%)増の7億73百万円となりました。

## (冷菓カテゴリー)

最盛期の7月～8月は記録的な猛暑となって氷菓系商品の需要が高まり、主力商品である「あずきバー」シリーズは売上が順調に推移し、過去最高の売上本数を更新しました。一方でクリーム系アイス商品は苦戦し、「やわもちアイス」シリーズや「クリームチーズアイス」シリーズは酷暑の影響がマイナスに働き、売上は前年同期を下回りました。米国でアイス事業を展開しているIMURAYA USA, INC.では、大手量販店の販売キャンペーンを実施し積極的な販売促進活動を行いました。競争激化のため、売上は前年同期を下回りました。その結果、冷菓カテゴリーの売上高は前年同期比5億96百万円(5.9%)減の95億13百万円となりましたが、秋冬物の新商品として「やわらか仕立てのミルクあずき・抹茶あずき」や「クリームチーズデザートカップアイス」を発売し、“冬アイス”の需要に向けた商品戦略を進めております。

## (点心・デリカテゴリー)

「肉まん・あんまん」などの「点心・デリ」カテゴリーは生産設備の増強やコンビニエンスストアとの取り組み強化など、本格的なシーズンに向けて成長戦略を進めてきました。付加価値の高い商品が好評をいただき、8月からのコンビニエンスストアへの導入が好調に推移しました。その結果「点心・デリ」カテゴリーの売上高は前年同期比3億70百万円(17.4%)増の25億6百万円となり、冬場の最需要期に向け期待がもてる状況となっております。

## (スイーツカテゴリー)

スイーツカテゴリーでは、「Anna Miller's (アンナミラーズ) 高輪店」が堅調に推移しました。催事販売の効果により認知度が高まっております「JOUVAUD (ジュヴォー)」では、5月に関西地区初出店として京都に「La maison JOUVAUD (ラ・メゾン・ジュヴォー) 京都祇園店」を出店し、順調に推移しました。「La maison JOUVAUD (ラ・メゾン・ジュヴォー) KITTE名古屋店」では特長あるメレンゲ菓子の「生ロカイユ」がテイクアウト商品として引き続き人気を集めております。しかし、今期は前期4月から5月に開催された「お伊勢さん菓子博2017」へ出店した「ai ai Café (アイアイカフェ)」の売上がなく、スイーツカテゴリーの売上高は、前年同期比59百万円(19.4%)減の2億49百万円となりました。「JOUVAUD (ジュヴォー)」におきましては京都祇園店に続き「La maison JOUVAUD (ラ・メゾン・ジュヴォー) JR京都伊勢丹店」を12月に新規出店する予定であり、今後、更なるブランド戦略を進めてまいります。

## ② 調味料事業

国内では井村屋フーズ株式会社のシーズニング事業において、新規顧客獲得やお客ニーズに対応した商品提案に取り組み、ODM (Original Design Manufacturing)、OEM、海外輸出の売上が増加しました。中国での調味料事業では、北京の北京京日井村屋食品有限公司(J I F)の積極的な販路拡大により中国国内で売上が伸長し、大連の井村屋(大連)食品有限公司(I D F)では海外への輸出が増加しました。その結果、調味料事業の売上高は、前年同期比1億18百万円(4.7%)増の26億53百万円となりました。セグメント利益はコスト削減活動を継続しましたが、原材料価格やエネルギーコストなどの上昇分を吸収するまでには至らず、前年同期比11百万円(5.9%)減の1億86百万円となりました。

③ その他の事業

イムラ株式会社が行っているリース代理業は堅調に推移しました。また、井村屋商品のアウトレット販売を行っております「MOTTAINAI屋」はお客様へのサービス向上に取り組み、地域住民の皆様から引き続き好評をいただきました。本社所在地である三重県津市の近鉄津駅構内に出店している「imuraya Sweets Shop irodori」では特色のあるスイーツ商品を中心に販売し、人気を得ております。また、本社近隣で11月にオープンするイオンスタイル津南店に「ソフトアイスクリーム&スイーツ店WaiWai」を出店し、地域の皆様に新たなサービスを提供してまいります。

井村屋グループ株式会社の賃貸事業を加えた、その他事業の売上高は1億8百万円となり、セグメント利益は14百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は356億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億36百万円の増加となりました。流動資産は、夏物商品の売上増加及び月末銀行休業日に伴う売掛金の増加などにより、16億64百万円増の161億80百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加及び投資有価証券の時価の上昇もあり、6億75百万円増の194億19百万円となりました。

負債は198億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億42百万円の増加となりました。流動負債は、冬物商品の生産に連動した未払金の増加及び、計画的な設備投資による短期借入金の増加などにより、19億61百万円増の177億14百万円となりました。固定負債は、長期借入金及びリース債務の減少などにより、2億19百万円減の21億15百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益の増加などにより、5億94百万円増の157億79百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末45.6%から44.2%へ減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては下期の主力商品となる点心・デリ商品類が順調に立ち上がっていますが、依然として先行き不透明な消費動向を慎重に考慮し、前回発表予想から変更はありません。今後の業績推移に応じて、修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,380,643	3,124,784
受取手形及び売掛金	7,216,313	8,724,446
商品及び製品	2,630,815	2,656,983
仕掛品	299,528	264,938
原材料及び貯蔵品	526,378	591,934
その他	463,924	819,023
貸倒引当金	△1,417	△1,908
流動資産合計	14,516,185	16,180,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,734,594	15,088,886
減価償却累計額	△8,295,610	△8,519,581
建物及び構築物 (純額)	6,438,983	6,569,304
機械装置及び運搬具	14,327,442	14,741,369
減価償却累計額	△10,977,881	△11,373,498
機械装置及び運搬具 (純額)	3,349,560	3,367,870
土地	4,283,842	4,283,842
その他	2,637,842	2,967,590
減価償却累計額	△1,129,437	△1,250,820
その他 (純額)	1,508,404	1,716,770
有形固定資産合計	15,580,791	15,937,788
無形固定資産		
その他	132,564	125,534
無形固定資産合計	132,564	125,534
投資その他の資産		
投資有価証券	2,035,959	2,146,326
退職給付に係る資産	289,300	335,760
その他	730,765	899,219
貸倒引当金	△25,061	△25,061
投資その他の資産合計	3,030,964	3,356,244
固定資産合計	18,744,321	19,419,567
繰延資産	12,022	9,465
資産合計	33,272,529	35,609,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,824,907	2,774,970
電子記録債務	2,256,008	1,916,158
短期借入金	5,350,000	7,250,000
1年内返済予定の長期借入金	325,139	300,129
未払金	3,039,589	3,274,774
未払法人税等	429,481	520,804
賞与引当金	589,191	679,954
役員賞与引当金	30,000	-
その他	908,019	997,330
流動負債合計	15,752,337	17,714,122
固定負債		
長期借入金	333,972	200,354
引当金	17,976	19,459
退職給付に係る負債	110,180	105,673
資産除去債務	94,455	94,455
その他	1,777,893	1,695,305
固定負債合計	2,334,477	2,115,247
負債合計	18,086,814	19,829,370
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,576,539	2,576,539
資本剰余金	3,808,553	3,808,553
利益剰余金	6,276,659	6,837,779
自己株式	△2,036	△2,275
株主資本合計	12,659,715	13,220,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310,630	379,298
土地再評価差額金	1,969,729	1,969,729
為替換算調整勘定	32,482	18,873
退職給付に係る調整累計額	181,819	163,092
その他の包括利益累計額合計	2,494,663	2,530,994
非支配株主持分	31,336	28,273
純資産合計	15,185,714	15,779,864
負債純資産合計	33,272,529	35,609,234

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	21,684,521	21,977,311
売上原価	14,178,317	14,704,569
売上総利益	7,506,203	7,272,742
販売費及び一般管理費	6,558,921	6,334,918
営業利益	947,281	937,823
営業外収益		
受取配当金	29,532	31,007
受取家賃	20,844	21,208
為替差益	8,116	47,579
その他	27,956	34,496
営業外収益合計	86,450	134,291
営業外費用		
支払利息	21,055	21,943
その他	5,571	3,193
営業外費用合計	26,627	25,136
経常利益	1,007,104	1,046,978
特別利益		
補助金収入	189,230	78,275
その他	64,863	0
特別利益合計	254,093	78,276
特別損失		
固定資産除却損	13,339	262
特別退職金	-	9,846
その他	290	1,548
特別損失合計	13,629	11,656
税金等調整前四半期純利益	1,247,568	1,113,597
法人税、住民税及び事業税	544,538	445,582
法人税等調整額	△156,414	△207,568
法人税等合計	388,123	238,014
四半期純利益	859,444	875,583
非支配株主に帰属する四半期純利益	469	418
親会社株主に帰属する四半期純利益	858,975	875,164

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	859,444	875,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,168	68,667
繰延ヘッジ損益	132	-
為替換算調整勘定	4,664	△17,089
退職給付に係る調整額	△9,978	△18,727
その他の包括利益合計	60,986	32,850
四半期包括利益	920,431	908,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	920,343	911,495
非支配株主に係る四半期包括利益	87	△3,062

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,247,568	1,113,597
減価償却費	775,951	786,218
減損損失	-	1,548
開業費償却額	4,279	2,556
貸倒引当金の増減額(△は減少)	276	491
受取利息及び受取配当金	△30,385	△32,428
支払利息	21,055	21,943
為替差損益(△は益)	△8,116	△47,579
固定資産受贈益	△41,437	-
固定資産除売却損益(△は益)	13,339	262
売上債権の増減額(△は増加)	△3,110,389	△1,507,052
たな卸資産の増減額(△は増加)	95,846	△51,337
長期未収入金の増減額(△は増加)	△145,577	-
仕入債務の増減額(△は減少)	86,663	△389,787
未払金の増減額(△は減少)	643,862	428,787
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,662	60,550
賞与引当金の増減額(△は減少)	109,497	90,763
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,000	△30,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△48,187	△5,340
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△12,034	△72,498
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,026	1,483
その他	△51,387	△416,109
小計	△437,485	△43,930
利息及び配当金の受取額	30,385	32,428
利息の支払額	△21,055	△21,943
法人税等の支払額	△327,013	△325,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	△755,168	△358,741
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△50	△333
有形固定資産の取得による支出	△1,881,204	△1,223,442
有形固定資産の売却による収入	-	4
無形固定資産の取得による支出	-	△15,450
投資有価証券の取得による支出	△16,139	△3,179
投資有価証券の売却による収入	30	101
貸付けによる支出	△479	-
貸付金の回収による収入	940	438
その他	△5,291	1,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,902,195	△1,240,236

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,300,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△91,555	△158,628
リース債務の返済による支出	△169,639	△126,848
自己株式の取得による支出	△996	△238
配当金の支払額	△260,925	△314,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,776,883	1,300,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,259	42,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,779	△256,192
現金及び現金同等物の期首残高	794,200	3,375,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	918,979	3,119,716

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,037,318	2,535,394	21,572,712	111,808	21,684,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,664	62,707	115,372	974	116,346
計	19,089,982	2,598,102	21,688,084	112,783	21,800,868
セグメント利益	1,440,319	198,157	1,638,477	13,849	1,652,326

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及びリース代理業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,638,477
「その他」の区分の利益	13,849
全社費用(注)	△705,044
四半期連結損益計算書の営業利益	947,281

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,215,365	2,653,535	21,868,900	108,410	21,977,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,593	64,891	112,484	791	113,276
計	19,262,958	2,718,426	21,981,385	109,202	22,090,587
セグメント利益	1,449,703	186,392	1,636,095	14,590	1,650,685

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及びリース代理業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,636,095
「その他」の区分の利益	14,590
全社費用(注)	△712,862
四半期連結損益計算書の営業利益	937,823

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。